

令和4年度 道市連携海外展開推進事業（リベンジ消費拡大に向けた海外販路構築事業）商談支援等委託業務  
参加表明書作成要領

1 業務内容

令和4年度道市連携海外展開推進事業（リベンジ消費拡大に向けた海外販路構築事業）商談支援等委託業務企画提案指示書のとおり。

2 参加表明書及び添付する関係資料について

- (1) 参加表明書及びこれに添付する関係資料は、企画提案指示書別添の書式に基づき作成し、代表者印（コンソーシアムの場合は代表法人の代表印）を押印の上、提出してください。
- (2) 様式の企画はA4判タテとします。
- (3) 次の関係書類を添付してください。
  - ア 納税証明書（発行後3ヶ月以内のもの、写し可）
    - (ア) 道税（北海道が賦課徴収するものに限る。）
    - (イ) 市区町村税（本店（契約権限を委任する場合は受任先）の所在地の市区町村が発行するもの）
    - (ウ) 消費税及び地方消費税
  - イ コンソーシアム協定書（コンソーシアムを形成する場合のみ）
  - ウ 暴力団等ではない旨の誓約書（自由様式）
  - エ 次に掲げる社会保険等の届出義務を履行している事実を証する書類（届出義務がないものについては、社会保険等適用除外申出書（別記第20号様式））
    - (ア) 健康保険法第48条の規定による届出
    - (イ) 厚生年金保険法第27条の規定による届出
    - (ウ) 雇用保険法第7条の規定による届出
  - オ 登記事項証明書（登記は現在事項証明又は全部事項証明。発行後3ヶ月以内のもの、写し可）
  - カ 財務諸表（貸借対照表、損益計算書。直前2期分）

3 参加表明書の提出

- (1) 参加表明書の提出は以下によることとします。
  - ア 提出部数 1部
  - イ 提出場所 〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目  
北海道・札幌市海外拠点連携協議会事務局 担当：深井、菅原  
（北海道経済部経済企画局国際経済課）  
電話：011-204-5342
  - ウ 提出期限 令和4年7月11日（月）午後5時（必着）
  - エ 提出方法 持参又は郵便（必着、簡易書留に限る。）
- (2) その他
  - ア 提出された書類等は返却しません。

4 参加表明に関する問い合わせ先

上記3(1)イに同じ。